

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,155,404	△6.4	23,779	△37.0	55,090	42.8	32,623	21.4
2019年3月期	1,234,077	△25.3	37,718	66.3	38,574	22.6	26,875	—

(注) 包括利益 2020年3月期 2,612百万円 (△89.6%) 2019年3月期 25,166百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	272.79	263.55	6.3	2.6	2.1
2019年3月期	224.72	217.09	5.2	1.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15,949百万円 2019年3月期 △7,804百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,098,717	641,235	24.5	4,292.31
2019年3月期	2,134,477	651,607	24.6	4,390.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 513,335百万円 2019年3月期 525,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	100,723	△107,250	△728	102,283
2019年3月期	55,248	△198,341	70,520	119,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,381	20.0	0.8
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	7,773	23.8	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	—	—	—	—	△7,000	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	△10,000 ～△40,000	—	—	—	—

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	120,628,611株	2019年3月期	120,628,611株
2020年3月期	1,034,427株	2019年3月期	1,034,487株
2020年3月期	119,592,239株	2019年3月期	119,592,702株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	700,120	△7.9	12,689	5.3	32,443	△10.5	15,793	△57.3
2019年3月期	760,166	△37.8	12,055	326.3	36,260	104.4	36,946	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	132.05	127.58
2019年3月期	308.93	298.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,008,170	198,234	19.5	1,643.76
2019年3月期	1,031,335	199,606	19.2	1,653.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 196,588百万円 2019年3月期 197,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 参考資料	21
(1) 四半期毎の業績推移	21
(2) 減価償却の状況	22
(3) 有利子負債残高	22
(4) 海運業船腹量	22
(5) 為替情報	22
(6) 船舶燃料油価格情報	22
(7) 海運市況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,340	11,554	△786 / △6.4%
営業損益 (億円)	377	237	△139 / △37.0%
経常損益 (億円)	385	550	165 / 42.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	268	326	57 / 21.4%
為替レート	¥110.63/US\$	¥109.28/US\$	△¥1.35/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$456/MT	US\$467/MT	US\$11/MT

※平均補油価格(全油種)

当期の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥1.35/US\$円高の¥109.28/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$11.19/MT上昇し、US\$467/MTとなりました。

当期の業績につきましては、売上高1兆1,554億円、営業損益237億円、経常損益550億円、親会社株主に帰属する当期純損益は326億円となりました。

当社グループの事業は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の変化が今後の損益変動要因となるものの、当期の業績に与える影響は限定的でした。ドライバルク船事業においては、輸送需要の減退から年始以降の市況は下落したものの、当期のスポット契約等は既に確定済みの契約が多く損益影響は軽微でした。油送船事業においては、産油国の減産協議決裂の報道が流れたこと等を背景として原油価格が下落、貯蔵を目的としたタンカーの引き合いが多くなり市況が上昇しましたが、この影響は主に来期の損益へ織込まれます。コンテナ船事業においては、荷動きは減少しましたが柔軟に減便で対応する等の策を講じ、3月に入ると中国の状況が改善し積高が一時的に回復する場面もありました。自動車船事業においては、第4四半期の後半から、新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した完成車の荷動き減少及び出荷遅延の影響を受けましたが、影響の及んだ期間は短く、当期の業績に与える影響は限定的でした。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	2,921	2,771	△150 / △5.1%
	219	120	△98 / △45.1%
エネルギー輸送事業	2,895	2,982	86 / 3.0%
	211	254	42 / 20.3%
製品輸送事業	5,476	4,768	△708 / △12.9%
	△122	67	189 / -%
	うち、コンテナ船事業	2,784	2,276
	△143	41	184 / -%
関連事業	1,281	1,220	△60 / △4.7%
	129	123	△5 / △4.3%
その他	219	227	8 / 4.0%
	25	34	8 / 34.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズの上半期の市況は、ブラジル鉱山ダム決壊事故等の影響による低迷から回復し、またスクラバー搭載工事に伴う入渠隻数増加による船舶需給の引締め効果もあり上昇しました。その後、堅調な中国の粗鋼生産等を背景として一定の底堅さを保ったものの、11月以降ブラジル積みの出荷が減速したこと等から、9月上旬をピークとして市況は下落し、年始以降は中国旧正月に新型コロナウイルスの影響が重なり中国向けスポット備船が減少し、市況は低迷しました。パナマックスの上半期の市況は、南米出し穀物が夏場にかけて堅調だったことにより上昇しました。その後、9月以降は、米中通商交渉が不透明な状態で続いたことや中国の石炭輸入量規制が背景となり、多少の上昇局面はありながらも下落基調で推移し、年始以降はケープサイズ同様に新型コロナウイルスの影響での休暇延長により中国での経済活動及び中国向け荷動きが低迷し、市況は下落しました。このような市況環境の中、効率的な運航に努め、ドライバルク船部門では前年同期比では減益となったものの黒字を計上しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、春先の原油需要減、極東域の製油所における定期修繕を受けて、上半期は総じて低調に推移しました。下半期は中東情勢を背景とした突発的な高騰や、中国船社への制裁による船腹需給引き締め等に伴う上昇から、マーケットは堅調に推移しました。石油製品船市況は、上半期は新造船竣工数の増加や製油所の定期修繕を受け、上値が重いまま推移しましたが、下半期は原油船市況上昇の影響を受けた船腹需給の引締めや、適合油関連の軽油輸送需要の増加を受け、マーケットは堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス発生以降、原油需要減退予測下において一時OPECプラス減産合意決裂の報道が流れたこと等を背景とし原油価格が大きく下落、貯蔵を目的としたタンカーの引き合いが多くなり市況が上昇する場面も見受けられましたが、損益への貢献は主に2020年度に現出する見込みです。このような市況環境下に於いて、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、油送船部門全体としては前年同期比で増益となりました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、新規に竣工した8隻を含め長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保し、前年同期比で増益となりました。海洋事業部門においても、FSRU・FPSO・サブシー支援船等の既存プロジェクトが順調に稼働したことで黒字を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」) はサービスが安定し積高が増加、コスト削減も想定以上に進み、前年同期比で増益となり通期で黒字を計上しました。北米航路の運賃市況は米中貿易摩擦による影響で夏場のピークシーズンでの盛り上がりには欠けましたが、費用面で需要減少に対応した断続的な減便を実施し運航費削減に努めました。欧州航路の運賃市況は需給バランスの悪化により低調に推移しましたが、スラックシーズンの賃率下落は最小限で踏み止まりました。新型コロナウイルス発生以降は荷動きが減少していますが、柔軟に減便で対応する等の対策を講じました。

<自動車船>

自動車船事業の輸送台数は、前年度から続く米中貿易摩擦問題や中国の排ガス規制強化による影響に加え、豪州向けや欧州近海域内での荷動きが弱含んだため減少しました。また、第4四半期の後半から、新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した、完成車の荷動き減少及び出荷遅延の影響を受けました。前期から継続している三国間航路を中心とした配船合理化を進め、運航効率改善の取り組みを行ったことで、損益は前年同期比で改善しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバーの不足や高齢化、陸運業界における働き方改革を背景としたモーダルシフトにより荷動きは堅調に推移したものの、秋口以降は景気悪化により弱含んで推移しました。一方、旅客については、カジュアルクルーズコンセプトの浸透により全般的に前年度を上回って推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響で2月後半以降は客足が減少しております。フェリー・内航RORO船部門全体では、マイナス要因はあったものの、前年同期比で増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが堅調に推移し、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したことにより、安定的に利益を計上しました。客船事業は、燃料費の増加の他、2020年2月後半から4月前半にかけての改装工事による不稼働期間もあり前年同期比で減益となりましたが、その他の曳船や商社等の業績は概ね堅調に推移し、関連事業セグメント全体では黒字を計上しました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業等がありますが、前年同期比では増益となりました。

尚、2020年1月施行のSOx規制に関しては、規制に対応した適合油の先行確保や燃料切替の事前準備を行ったことで、大きなトラブルなく燃料油の切替えを行い安全運航に努めました。

②今後の見通し

	当期実績 (2020年3月期)	次期(見通し) (2021年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,554	-	-
営業損益 (億円)	237	-	-
経常損益 (億円)	550	△100～△400	△650～△950 / -
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	326	-	-

為替レート	¥109.28/US\$	¥105.00/US\$	△¥4.28/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$467/MT	US\$385/MT	△US\$82/MT
		(通期前提)	

※平均補油価格(全油種)

➤経営成績の状況(新型コロナウイルス感染症による影響が顕在化してからの売上実績や今後の見通し等)

・新型コロナウイルスによる荷動きへの影響は、中国における流行に伴う同国発のコンテナ船荷動きの減少という供給サイドの問題から、世界的な感染の拡大に伴い欧米を中心とする需要サイドへの問題に移行しており、事業セグメント別に状況は異なるものの荷動きの停滞・減少による当社事業への影響が予想されます。

次期(2021年3月期)の見通しにつきましては、日本だけでなく世界各国での収束の時期が見通せない中、半年で収束に向かうケースと、1年継続するケースの2つを想定してレンジでの数値を試算しました。外航海運業においては、チャーター・ベース(C/B)とハイヤー・ベース(H/B)の差額で船舶損益を管理していること(註)、またコンテナ船事業、LNG船事業、海洋事業等で持分法適用会社損益の比重が比較的大きいことから連結経常損益に焦点を当てて見通しを発表します。

また、第1四半期については、航海完了基準を適用していることから一部で実績値が出ていますので残る期間の予想も含めて見通しを開示いたします。

残る各数値につきましては、現時点では未定とさせていただき、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示をいたします。

註:

Charter Base (C/B)

一日当たりの、運賃収入から運航費を差し引いた収益金。

Hire Base (H/B)

一日当たりの、船舶を運航し得る状態に維持するための費用。構成する諸経費は、保有船の場合は船舶経費(船員費、消耗品費、修繕費、船舶保険料、設備金利、減価償却費、船舶固定資産税等)、あるいは傭船の場合は借船料、及び店費等。

・ドライバルク船事業:

ケープサイズバルカーは、中国への荷動きは同国の投資策もあり足元では堅調に推移していますが、最終製品である自動車・建材等の消費減に伴う鉄鋼原料の荷動きへの影響が想定されます。当社のケープサイズバルカーの大半は中長期契約に投入されており、安定利益を見込める一方、市況の影響を受ける短期契約船については、減船や荷動き及び市況変動に応じた運賃先物取引による損益ヘッジ等の対策を講じ、業績への影響を最小限に留めます。また、中小型バルカーは、一般産業向け原料・資材における荷動きへの影響が想定されるものの、かねてより市況エクスポージャーの縮減につとめました結果、当社業績への影響は極めて限定的です。しかしながら、オープンハッチ船、木材チップ船(中長期契約船を除く)といった専用船においては、荷動きの変動に合わせた船隊調整が困難であるため、業績への影響が想定されます。

・エネルギー輸送事業：

原油船は、原油価格下落による洋上備蓄等の一時的需要もあり足元の市況は高騰しているものの、世界経済の停滞に伴う荷動き減および市況軟化の可能性を想定し、減船を含めた市況エクスポージャーの管理を実施します。プロダクト船、LPG船は、数年来進めている市況エクスポージャーの縮減を継続し、市況変動に対応できる体制を強化します。メタノール船については、長期契約による安定的な利益が引き続き見込まれます。

LNG船は、長期契約を前提とした安定収益を生み出す事業であり、荷動きや生産活動の変動による当社業績への影響は極めて限定的です。また、海洋事業は、この数年順調に利益を伸ばしてきましたが本年度においてはコロナウイルス影響とは関係なくFSRU 1隻が中期契約を終了し次の長期契約までの端境期となることから昨年比で大きな減益を見込んでいます。他の海洋事業についても原油価格の大幅下落が長く続くようであれば、契約相手先の事業採算悪化が当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

・製品輸送事業

当社の事業セグメントにおいて、最終消費者に近く最も新型コロナウイルス感染拡大に伴い即時に荷動きや、取り扱い数量に影響を受けています。

コンテナ船と港湾・ロジスティクスは、中国、韓国等の東アジアや東南アジアを中心とする供給側の状況が改善しつつあるものの、欧米を中心とした需要側における状況が改善しておらず、足元の荷動きは航路にもよりますが1～2割程度の減少となっており、ONE社は、機動的な減便に加え、短期調達している備船の返船も視野に入れ、業績への影響を最小限に留めるよう努めております。

自動車船については、メーカー各社の大幅減産に伴い、足元4月、5月を中心に大幅な荷動き減となることを見込まれ、停船や返船を含む船腹の調整等、業績への影響を最小限に留める対策を開始しております。

フェリー・内航RORO船は、荷動きへの影響は比較的小さいものの、フェリー旅客は大幅減となっており、国内での新型コロナウイルスの影響が長引いた場合は業績への影響が拡大する可能性があります。

・その他事業

不動産事業への影響は限定的なものと想定されますが、事業規模は大きくないものの客船・旅行事業等において新型コロナウイルスの感染状況の継続に応じて、業績への影響が予想されます。

➤財務の状況（当面の資金繰りに関する開示時点における見通し、必要資金の確保の状況（コミットメントラインの設定状況）等）

・財務面においては、荷動きの減少に伴う運賃収入等の減少は見込まれるものの、減速による燃料消費量節減をはじめとする運航費の削減に加え、係船・短期備船の返船や新規投資の原則凍結、資産処分により資金確保に努めます。また、想定を上回る資金需要が生じた際にも、大手都市銀行との間に約1,400億円、残存期間約3～4年におよぶコミットメントライン契約を有しており、必要な資金を確保できる体制を整えています。

➤感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組み

・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本船乗組員交代時の乗下船への制限や造船所作業員の不足による定期検査の完了あるいは一部新造船の竣工の遅れが生じる等の影響はあるものの、必要な物資や資源の安定的な輸送を継続すべく、感染拡大を防止しつつ本船の安全運航に努め、事業を継続しております。

・乗組員の交代は、主要船員供給国であるフィリピンやインド、また中国や日本を含む交代地国において出入国および国内移動が制限されていること等により支障を来していますが、一般社団法人日本船主協会から本邦政府に対し、また海外においては国際海事機関や国際海運集会所から各国政府に対し、船員の円滑な交代を実現すべく働きかけを行っております。

・当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止および顧客・取引先等と役職員の安全確保の観点から、2020年3月9日以降、本社・支店を対象に在宅勤務を実施し、在宅勤務率は9割を超えています。また、当社が管理する船に勤務する海上従業員には、WHOが推奨する感染予防策の実施に加え、寄港時の外部訪船者を必要最小限とする等、感染リスクの低減と感染拡大の防止に努めています。

➤中長期的な経営方針・経営戦略への影響有無及び対応策

・新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の大幅下落による経済への影響は、当社における中長期的な経営方針・経営戦略に重大な影響を及ぼすとの認識の下、いち早く必要な守りの策を実行し、事業への影響把握と対応、そして新型コロナウイルス収束後の反転攻勢の戦略を包括的に検討し実施に移す事を目的に、「ローリングプラン特別委員会」を設置しました。また、経営計画「ローリングプラン」は、この特別委員会で打ち出す守りから攻めの戦略を踏まえた内容とすべく、5月末までを目途に見直します。中長期的な成長を意識しながらも、20年度は投資計画の見直しや市況エクスポージャーの縮減といった守りを固め、影響の範囲と規模を冷静に見極めた上で事業ポートフォリオの見直しに取り組みます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ357億円減少し、2兆987億円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ253億円減少し、1兆4,574億円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103億円減少し、6,412億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント低下し、24.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、168億円減少し、1,022億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が471億円となったこと等から、1,007億円（前年同期552億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,072億円（前年同期△1,983億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△7億円（前年同期705億円）となりました。

(参考)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	24.4	25.8	23.0	24.6	24.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.4	19.0	16.6	13.5	10.0
債務償還年数 (年)	5.0	63.7	11.4	20.0	10.9
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	14.6	0.9	4.6	2.6	5.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期（2020年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり35円とする予定です。年間配当金は、中間配当金30円とあわせて1株当たり65円となります。

また、次期（2021年3月期）の配当につきましては、当社の事業環境が不透明な状況にあることから現時点では未定とし、今後の業績動向を見極めつつ検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,505	105,784
受取手形及び営業未収金	92,160	81,362
有価証券	500	500
たな卸資産	36,445	33,520
繰延及び前払費用	63,413	61,028
その他流動資産	70,688	52,950
貸倒引当金	△253	△258
流動資産合計	387,460	334,887
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	715,344	711,498
建物及び構築物(純額)	145,229	146,582
機械装置及び運搬具(純額)	29,345	29,205
器具及び備品(純額)	4,523	4,174
土地	222,565	241,162
建設仮勘定	73,718	66,363
その他有形固定資産(純額)	3,182	2,713
有形固定資産合計	1,193,910	1,201,698
無形固定資産		
投資その他の資産	28,695	28,810
投資有価証券	360,706	346,890
長期貸付金	73,129	85,261
長期前払費用	5,698	8,490
退職給付に係る資産	15,764	16,121
繰延税金資産	3,048	3,228
その他長期資産	67,761	85,911
貸倒引当金	△1,697	△12,584
投資その他の資産合計	524,411	533,320
固定資産合計	1,747,017	1,763,829
資産合計	2,134,477	2,098,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	81,020	69,189
短期社債	28,500	36,766
短期借入金	187,419	180,351
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
未払法人税等	5,494	5,336
前受金	35,814	34,348
賞与引当金	4,742	4,706
その他流動負債	63,657	66,466
流動負債合計	446,649	422,164
固定負債		
社債	168,198	181,000
長期借入金	665,997	655,117
リース債務	14,224	16,091
繰延税金負債	58,123	58,480
退職給付に係る負債	11,927	9,524
役員退職慰労引当金	1,499	1,565
特別修繕引当金	18,220	18,441
その他固定負債	98,030	95,096
固定負債合計	1,036,220	1,035,316
負債合計	1,482,870	1,457,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,007
利益剰余金	329,888	351,636
自己株式	△6,764	△6,722
株主資本合計	433,909	455,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,840	16,306
繰延ヘッジ損益	44,391	28,170
為替換算調整勘定	16,197	10,889
退職給付に係る調整累計額	3,725	2,648
その他の包括利益累計額合計	91,154	58,014
新株予約権	1,803	1,646
非支配株主持分	124,739	126,253
純資産合計	651,607	641,235
負債純資産合計	2,134,477	2,098,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,234,077	1,155,404
売上原価	1,094,915	1,035,771
売上総利益	139,161	119,632
販売費及び一般管理費	101,442	95,852
営業利益	37,718	23,779
営業外収益		
受取利息	7,832	8,028
受取配当金	5,982	6,127
持分法による投資利益	—	15,949
為替差益	15,850	17,058
その他営業外収益	2,988	2,800
営業外収益合計	32,654	49,965
営業外費用		
支払利息	21,806	16,549
持分法による投資損失	7,804	—
その他営業外費用	2,187	2,104
営業外費用合計	31,798	18,654
経常利益	38,574	55,090
特別利益		
固定資産売却益	4,654	8,295
その他特別利益	9,763	7,808
特別利益合計	14,418	16,104
特別損失		
固定資産売却損	1,120	449
事業再編関連損失	—	8,243
貸倒引当金繰入額	—	7,784
その他特別損失	5,093	7,587
特別損失合計	6,214	24,064
税金等調整前当期純利益	46,778	47,130
法人税、住民税及び事業税	8,793	8,970
法人税等調整額	4,309	△30
法人税等合計	13,103	8,939
当期純利益	33,674	38,190
非支配株主に帰属する当期純利益	6,799	5,566
親会社株主に帰属する当期純利益	26,875	32,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	33,674	38,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,783	△11,567
繰延ヘッジ損益	2,146	△5,535
為替換算調整勘定	△9,011	△2,108
退職給付に係る調整額	△2,180	△1,071
持分法適用会社に対する持分相当額	7,320	△15,294
その他の包括利益合計	△8,508	△35,577
包括利益	25,166	2,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,408	△1,218
非支配株主に係る包括利益	7,757	3,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,385	306,642	△6,807	410,620
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,400	45,385	306,642	△6,807	410,620
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				4	4
剰余金の配当			△3,587		△3,587
親会社株主に帰属する当期純利益			26,875		26,875
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△40	69	28
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	23,245	42	23,288
当期末残高	65,400	45,385	329,888	△6,764	433,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,400	37,873	23,442	5,905	100,621	2,026	114,776	628,044
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,400	37,873	23,442	5,905	100,621	2,026	114,776	628,044
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△4		-
剰余金の配当								△3,587
親会社株主に帰属する当期純利益								26,875
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								28
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,559	6,518	△7,244	△2,180	△9,466	△218	9,963	278
当期変動額合計	△6,559	6,518	△7,244	△2,180	△9,466	△223	9,963	23,562
当期末残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	651,607

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,385	329,888	△6,764	433,909
会計方針の変更による累積的影響額			△1,812		△1,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,400	45,385	328,075	△6,764	432,096
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）				5	5
剰余金の配当			△6,577		△6,577
親会社株主に帰属する当期純利益			32,623		32,623
連結範囲の変動			△2,446		△2,446
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△38	65	26
連結子会社株式の取得による持分の増減		△377			△377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△377	23,560	41	23,224
当期末残高	65,400	45,007	351,636	△6,722	455,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	651,607
会計方針の変更による累積的影響額								△1,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,840	44,391	16,197	3,725	91,154	1,803	124,739	649,794
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）						△5		-
剰余金の配当								△6,577
親会社株主に帰属する当期純利益								32,623
連結範囲の変動								△2,446
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								26
連結子会社株式の取得による持分の増減								△377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,533	△16,221	△5,308	△1,076	△33,140	△151	1,514	△31,777
当期変動額合計	△10,533	△16,221	△5,308	△1,076	△33,140	△157	1,514	△8,558
当期末残高	16,306	28,170	10,889	2,648	58,014	1,646	126,253	641,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,778	47,130
減価償却費	90,138	87,765
事業再編関連損失	—	8,243
持分法による投資損益 (△は益)	7,804	△15,949
引当金の増減額 (△は減少)	△21,683	△6,241
受取利息及び受取配当金	△13,815	△14,156
支払利息	21,806	16,549
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,143	△7,546
為替差損益 (△は益)	△19,228	△15,984
売上債権の増減額 (△は増加)	33,490	10,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,333	2,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,151	△11,261
その他	△23,753	2,185
小計	70,576	103,863
利息及び配当金の受取額	16,606	21,803
利息の支払額	△21,449	△16,988
法人税等の支払額	△10,484	△7,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,248	100,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115,300	△16,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,117	13,446
固定資産の取得による支出	△155,683	△155,104
固定資産の売却による収入	69,423	44,642
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,752	△2,351
長期貸付けによる支出	△25,661	△6,680
長期貸付金の回収による収入	38,863	13,840
その他	△18,348	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,341	△107,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,829	△9,102
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△15,000
長期借入れによる収入	130,592	117,491
長期借入金の返済による支出	△90,593	△104,756
社債の発行による収入	20,000	50,000
社債の償還による支出	△31,734	△28,500
配当金の支払額	△3,599	△6,570
非支配株主への配当金の支払額	△1,894	△2,937
その他	921	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,520	△728
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	△1,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,435	△8,881
現金及び現金同等物の期首残高	189,591	119,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,991
現金及び現金同等物の期末残高	119,155	102,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社及び在外持分法適用会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク船事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー輸送事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営を行っております。また、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業					
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	291,140	280,972	276,994	268,180	101,125	1,218,412	15,665	1,234,077	—	1,234,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,029	8,592	1,446	1,073	27,003	39,146	6,241	45,388	△45,388	—
計	292,169	289,565	278,441	269,254	128,128	1,257,558	21,906	1,279,465	△45,388	1,234,077
セグメント利益 又は損失 (△)	21,924	21,135	△14,378	2,114	12,907	43,703	2,580	46,284	△7,709	38,574
その他の項目										
減価償却費	11,777	38,802	11,622	17,012	9,489	88,703	351	89,054	1,083	90,138
のれんの償却額	—	22	—	—	120	142	—	142	—	142
受取利息	1,483	4,872	1,382	284	49	8,071	4,363	12,434	△4,601	7,832
支払利息	3,116	14,987	1,935	1,209	1,362	22,610	3,500	26,111	△4,304	21,806
持分法投資利益 又は損失 (△)	△2,823	13,817	△19,548	436	313	△7,804	—	△7,804	—	△7,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,709百万円には、セグメントに配分していない全社損益△13,606百万円、管理会計調整額6,312百万円及びセグメント間取引消去△415百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額1,083百万円は、全社資産に係る減価償却費1,083百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△4,601百万円には、全社的な受取利息2,982百万円及びセグメント間取引消去△7,583百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△4,304百万円には、全社的な支払利息7,188百万円、管理会計調整額△3,906百万円及びセグメント間取引消去△7,586百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	277,151	289,375	226,420	249,043	96,556	1,138,548	16,855	1,155,404	—	1,155,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	8,864	1,202	211	25,501	35,780	5,924	41,704	△41,704	—
計	277,152	298,240	227,623	249,255	122,057	1,174,328	22,779	1,197,108	△41,704	1,155,404
セグメント利益	12,044	25,428	4,114	2,621	12,346	56,555	3,458	60,014	△4,923	55,090
その他の項目										
減価償却費	10,541	35,961	12,847	17,735	9,170	86,255	417	86,673	1,091	87,765
のれんの償却額	—	54	—	—	118	172	—	172	—	172
受取利息	1,392	5,668	1,320	73	91	8,546	4,359	12,906	△4,878	8,028
支払利息	2,939	10,711	1,962	1,085	1,453	18,152	3,841	21,994	△5,444	16,549
持分法投資利益 又は損失(△)	△1,973	13,098	4,071	518	235	15,949	—	15,949	—	15,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

(1) セグメント利益の調整額△4,923百万円には、セグメントに配分していない全社損益△9,649百万円、管理会計調整額6,575百万円及びセグメント間取引消去△1,849百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額1,091百万円は、全社資産に係る減価償却費1,091百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△4,878百万円には、全社的な受取利息2,210百万円及びセグメント間取引消去△7,088百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△5,444百万円には、全社的な支払利息5,719百万円、管理会計調整額△4,068百万円及びセグメント間取引消去△7,095百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,390.39	4,292.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	224.72	272.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	217.09	263.55

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,875	32,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	26,875	32,623
期中平均株式数 (千株)	119,592	119,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,205	4,193
(うち新株予約権ストックオプション)	(21)	(9)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 2010年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数155千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数142千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数153千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株)	2010年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数169千株) 2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数168千株) 2012年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数115千株) 2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数154千株) 2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数141千株) 2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数151千株) 2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株) 2019年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数159千株)

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	651,607	641,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126,542	127,900
(うち新株予約権 (百万円))	(1,803)	(1,646)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(124,739)	(126,253)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	525,064	513,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	119,594	119,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2020年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年1月～3月
売上高 [百万円]	283,147	291,203	292,919	288,135
営業利益又は営業損失(△)	6,854	5,191	12,258	△ 524
経常利益又は経常損失(△)	14,007	14,147	21,127	5,809
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,308	16,983	27,123	△ 12,284
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,273	13,363	22,850	△ 15,863
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	102.63	111.74	191.06	△ 132.64
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	99.16	107.95	184.55	-
総資産 [百万円]	2,082,641	2,069,083	2,078,425	2,098,717
純資産	639,824	633,474	654,706	641,235

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2019年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434	315,461	322,331	291,851
営業利益又は営業損失(△)	3,691	11,070	14,918	8,039
経常利益又は経常損失(△)	251	10,026	14,400	13,897
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510	10,891	20,057	14,320
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682	7,407	14,370	6,780
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07	61.95	120.15	56.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-	59.84	116.07	54.77
総資産 [百万円]	2,206,323	2,262,672	2,171,741	2,134,477
純資産	619,337	653,536	661,690	651,607

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前年度	当年度	増 減
船 舶	66,923	62,203	4,720
そ の 他	23,214	25,561	△ 2,347
減価償却費合計	90,138	87,765	2,373

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前年度末	当年度末	増 減
借 入 金	853,416	835,468	△ 17,948
社 債	196,698	217,766	21,068
コマーシャル ペーパー	40,000	25,000	△ 15,000
そ の 他	15,759	18,450	2,691
有利子負債残高合計	1,105,873	1,096,685	△ 9,188

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	49	5,023	78	10,153	33	2,627	49	870	14	1,110
備 船	262	24,254	89	3,972	10	687	58	940	50	4,790
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 年 度 末	311	29,277	167	14,125	45	3,457	107	1,810	64	5,900
前 年 度 末	330	31,387	170	14,483	41	3,133	113	1,870	65	5,929

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	5	7	42	241	19,884
備 船	5	31	-	-	24	71	498	34,744
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	3	144
当 年 度 末	15	85	1	5	32	114	742	54,772
前 年 度 末	16	91	1	5	33	114	769	57,011

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 年 度	当 年 度	増 減	
平均社定レート	110.63円	109.28円	1.35円	(1.2%) 円高
期末レート	110.99円	108.83円	2.16円	(1.9%) 円高

<海外会社>

	2018年12月末	2019年12月末	増 減	
期末レート	111.00円	109.56円	1.44円	(1.3%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価 (全油種)	US\$456/MT	US\$467/MT	US\$11/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

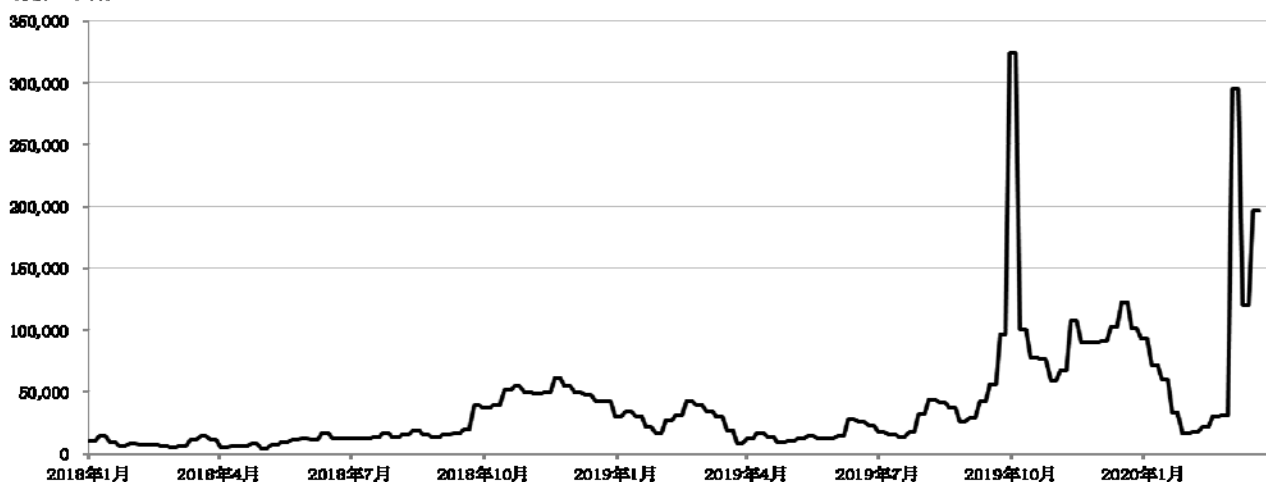


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352	1,650	1,710	1,447	1,545	1,192	1,335	1,348
2019年	1,063	629	680	773	1,036	1,174	1,870	1,982	2,255	1,826	1,419	1,381	1,341
2020年	701	461	601										588

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

(USDドル/日)

出所: Clarkson Research

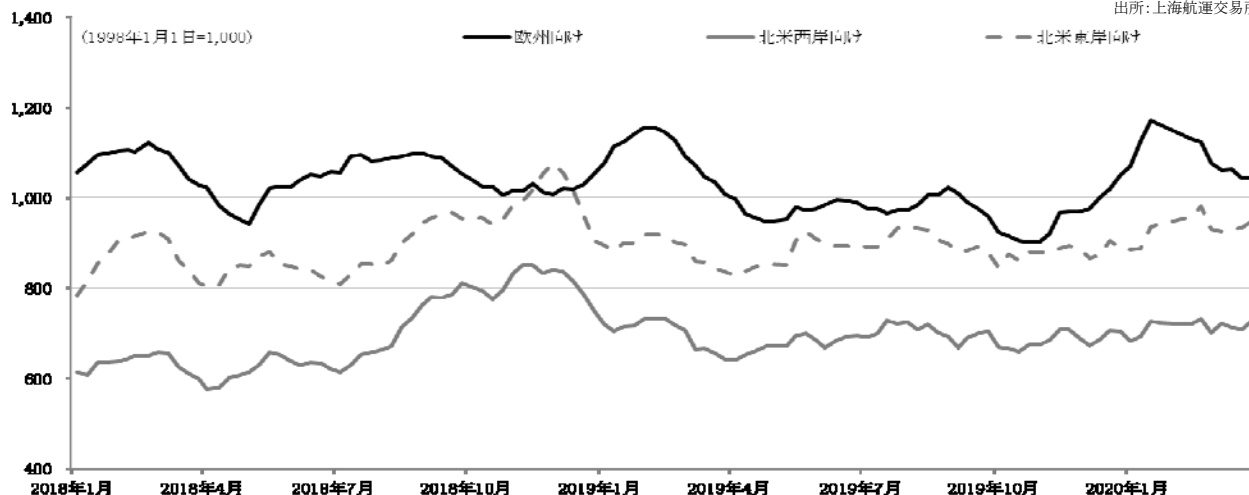


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896	12,282	15,869	16,183	41,604	52,657	48,552	20,100
2019年	33,842	24,042	32,844	12,797	11,651	20,240	17,660	34,248	38,243	149,802	80,012	101,423	46,400
2020年	71,787	21,404	160,557										84,582

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

(1998年1月1日=1,000)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。